

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務名称及び数量

県営日野川工業用水道の配水池を活用した蓄電システム導入可能性調査業務 一式

(2) 業務仕様

別紙 県営日野川工業用水道の配水池を活用した蓄電システム導入可能性調査業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務期間

契約締結日から令和 5 年 1 月 31 日(火)まで

2 公告の日

令和 4 年 9 月 12 日

3 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 3 年鳥取県告示第 457 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が 31 建物等の保守管理の 08 電気通信設備管理（運転保守）に登録されている者、又は令和 2 年鳥取県告示第 574 号（測量等業務の契約に係る一般競争入札等に参加する者に必要な資格等）に基づく一般競争入札等に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」）を有するとともに、その業種区分が土木関係建設コンサルタント業務に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあつては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

4 契約をする者

鳥取市東町一丁目 220 番地

鳥取県

鳥取県知事 平井 伸治

5 契約担当部局

鳥取県生活環境部脱炭素社会推進課

6 配布資料

- ・仕様書
- ・入札参加資格確認書 (様式第1号)
- ・質問書 (様式第2号)
- ・委任状 (様式第3号)
- ・入札書 (様式第4号)
- ・契約保証金免除申請書 (様式第5号)

7 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220
鳥取県生活環境部脱炭素社会推進課
電話 0857-26-7879
電子メール datsutanso@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

入札説明書は、令和4年9月12日(月)から同月27日(火)までの間にインターネット鳥取県生活環境部脱炭素社会推進課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/datsutanso/>) から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和4年9月12日(月)から同月27日(火)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。ただし、交付期間最終日は午後4時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

(3) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、(1)の場所に送付すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和4年10月4日(火)午前9時即時開札(ただし、郵便等による入札書の受領期限は、令和4年10月3日(月)午後4時までとする。)

イ 場所

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 271
鳥取県庁第二庁舎4階第29会議室

8 専属的合意管轄裁判所

この調達に関する訴えについては、鳥取県鳥取市を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

9 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第2号)を作成し、電子メールにより7の(1)の

場所に令和4年9月20日（火）までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1) の質問については、令和4年9月22日（木）までにインターネットの鳥取県生活環境部脱炭素社会推進課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/datsutanso/>) によりまとめて閲覧に供する。

10 入札参加者に要求される事項

(1) (2) の事前提出物1部を7の(1)の場所に令和4年9月27日（火）午後4時までに郵便等又は持参の方法により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 事前提出物

入札参加資格確認書（様式第1号により作成する）

(3) 入札者は、(2) の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(5) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

11 入札参加資格の審査について

(1) 10の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和4年9月29日（木）までに通知する。

(2) (1) の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和4年9月30日（金）正午までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(3) (2) により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和4年10月3日（月）までに書面により回答する。

12 入札条件

(1) 入札は、紙入札により行い、郵便等による入札を認める。

(2) 入札書（様式第4号）は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して、提出すること。

(3) 入札書に記載する金額（以下「入札金額」という。）は、契約申込金額（消費税及び地方消費税の額を含めた金額）とし、併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

(4) 入札金額は、委託業務に係る費用の総額であり、様式第4号（注）1のとおり、記載した金額に含まれている消費税及び地方消費税の額を（ ）に記載すること。

(5) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(6) 入札者は、入札書提出までは、いつでも入札を辞退することができる。その場合、入札辞退届を持参又は郵便等の方法により提出すること。

(7) 代理人をして入札させようとするときは、入札を行うまでに委任状（様式第3号）を7の(4)（郵便等による入札の場合は7の(1)）の場所に提出しなければならない。ただし、あらかじめ年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

(8) 委任状の宛名及び入札書の宛名は「鳥取県知事 平井伸治」とすること。

(9) 再度入札は2回とする（初度入札と併せて3回とする。）。

(10) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。また、2回目以降の入

札に参加する場合は、各封筒に何回目の入札分であることを明記の上、封入して、提出すること。

- (11) 郵便等による入札の場合で再度入札を希望する場合は、「入札書 1 回目」、「入札書 2 回目」及び「入札書 3 回目」と明記した封書に、「1 回目」、「2 回目」及び「3 回目」を明記した入札書をそれぞれ入れ、密封して提出すること。

なお、第 2 回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1 案件に対し入札書を 2 通以上提出した入札として、無効とする。

- (12) 入札者は、入札書の記載内容を抹消し、訂正し、又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (13) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (14) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第 113 条第 1 項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

14 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 委任状のない代理人のした入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者のした入札
- (4) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (6) 次の入札書による入札は無効とする。
- ア 鉛筆で記載した入札書、金額の不鮮明な入札書
 - イ 金額、氏名、印影その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書
- (7) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書に違反した入札

15 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

16 契約書作成の要否

要

17 手続における交渉の有無

無

18 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び事前提出資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

(ア) 再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の50パーセントを超える場合

(イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

- (6) 13の(2)の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第5号）を、7の(1)の場所に提出すること。